

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 米国関係
（議員等発言(2)（講演、記者会見等）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43840

第三回沖繩問題に關する日米議員懇談會出席者報告

今一ス上院議員報告書(44.2.26)

ヤハ両方転報

ソカヒ 万電

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

大政事外外管

電信写

- 次次
- 巨首管審審長
- 領事文会管総
- 総人電厚計
- 参調析
- 参領旅移

総番号(TA) 7743 主管
 69年 2月 26日 21時 20分 発信
 69年 02月 27日 11時 36分 本省 着 米北

外務大臣殿 下田(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題(ケニス議員の声明)

第540号 平 至急

日米議員こん談より帰国したケニス上院議員(共和・ニニ
 ・ジョージア州外交及び歳出委員会委員)は26日午後今次
 訪日のはい景・日本側議員との会談等について述べたプレス
 ・リリースを発表したが、オキナワ問題に関する部分次の通
 り。(テキスト空送する)

1. 日本における討議の主要問題はオキナワ、日米安保条
 約、日米の対中国政策、アジアにおける平和と安全の問題
 等であつた。

2. オキナワ返かんは今や日本のすべての政党の共通の目
 的であり、意見の異なるのは返かんの条件のみである。

3. 議論の核心はオキナワ返かん後における同島の米軍は
 日米安保条約上の事前協議事項の適用を受けず、行動の自
 由を与えらるべきか否かであり、そのはい景には返かんを
 得た後において日本は何らかの米国の核の存在を認めるこ

- ア 参北東経
- 長 中西
- 参北北保
- 参一二
- 参西東洋
- 西東

- 近 参普近ア
- 長 次総経国万
- 参貿総国
- 参政技二
- 国一理
- 参参協調
- 参政経科
- 軍社専
- 参道内外

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

とに同意すべきか否かという問題がある。

4. 東京においてマスキー上院議員は個人的見解として米
 国は本年中に返かんの(日)期について合意すべきであると述
 べたが、自分の判断ではニクソン政府の意向も多分右のよ
 うなものであると思う。

5. 基地の態様については、日米両国夫々の利益及び両国
 の西太平洋における共通の安全保障上の利益を考慮に入れ
 て解決されなければならないであろう。

6. 来るべき日米間の交渉を注目している。今回の訪日
 において日本との友好関係を維持することは米国の将来の利
 益に最もよく合致するものであると感じた。